

就職・進学状況について

令和7年5月1日現在

	学生数 (4年生)	卒業者数	就職希望者数														進学希望者数	就職・進学 をしない者
			計	就職率	一般企業	官公庁、独法 (除:病院)、 公立保育所・幼 稚園	教員	福祉 (施設・機関・団 体)	幼保施設 (私立)	病院 (含:独法、公 立)・診療所	養護教諭	その他の就職 (NPO・起業含む) ※希望進路不明者 含む						
公共社会学科	61	55	50 (50)	100.0%	38 (38)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	4			
男	28	23	19 (19)	100.0%	12 (12)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	3			
女	33	32	31 (31)	100.0%	26 (26)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1			
社会福祉学科	56	51	49 (48)	98.0%	8 (8)	10 (10)	0 (0)	25 (24)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1				
男	10	10	10 (9)	90.0%	2 (2)	2 (2)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0				
女	46	41	39 (39)	100.0%	6 (6)	8 (8)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1				
人間形成学科	56	52	34 (34)	100.0%	18 (18)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	5				
男	12	9	7 (7)	100.0%	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2				
女	44	43	27 (27)	100.0%	11 (11)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	3				
人間社会学部	173	158	133 (132)	99.2%	64 (64)	23 (23)	5 (5)	29 (28)	4 (4)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	10				
男	50	42	36 (35)	97.2%	21 (21)	6 (6)	3 (3)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	5				
女	123	116	97 (97)	100.0%	43 (43)	17 (17)	2 (2)	23 (23)	4 (4)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	5				
看護学部 看護学科	97	95	82 (82)	100.0%	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	65 (65)	6 (6)	0 (0)	10 (10)	3				
男	4	4	3 (3)	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1				
女	93	91	79 (79)	100.0%	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	62 (62)	6 (6)	0 (0)	10 (10)	2				
大学全体	270	253	215 (214)	99.5%	64 (64)	34 (34)	5 (5)	29 (28)	4 (4)	72 (72)	6 (6)	1 (1)	25 (25)	13				
男	54	46	39 (38)	97.4%	21 (21)	6 (6)	3 (3)	6 (5)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6				
女	216	207	176 (176)	100.0%	43 (43)	28 (28)	2 (2)	23 (23)	4 (4)	69 (69)	6 (6)	1 (1)	24 (24)	7				

※括弧内は内数で内定者・決定者数。

※希望する進路が不明の者は、「その他の就職(NPO・起業含む)」に含め、就職希望者として計算。

※学生数は令和6年5月1日時点。

令和6年度卒業生 就職・進学状況(人間社会学部)

令和7年5月1日現在

1. 学生の進路希望状況

	4年生数			卒業生数			就職希望者数(A)			進学希望者数			進路未定者 (就職・進学をしない者含む)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
公共社会学科	28	33	61	23	32	55	19	31	50	1	0	1	3	1	4
社会福祉学科	10	46	56	10	41	51	10	39	49	0	1	1	0	1	1
人間形成学科	12	44	56	9	43	52	7	27	34	0	13	13	2	3	5
全 体	50	123	173	42	116	158	36	97	133	1	14	15	5	5	10

2. 就職状況

	民間企業等			官公庁等			病院・福祉・保育園関係			就職決定者数(B)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
公共社会学科	12	26	38	7	3	10	0	2	2	19	31	50
社会福祉学科	2	7	9	2	8	10	5	24	29	9	39	48
人間形成学科	7	11	18	0	8	8	0	8	8	7	27	34
全 体	21	44	65	9	19	28	5	34	39	35	97	132

3. 進学状況

	進学者数		
	男	女	計
公共社会学科	1	0	1
社会福祉学科	0	1	1
人間形成学科	0	13	13
全 体	1	14	15

4. 就職内定率

	就職率(%) (B/A)		
	男	女	総合
公共社会学科	100.0%	100.0%	100.0%
社会福祉学科	90.0%	100.0%	98.0%
人間形成学科	100.0%	100.0%	100.0%
学部全体	97.2%	100.0%	99.2%

5. 求人数

34542件

令和6年度卒業生 就職・進学状況(看護学部)

令和7年5月1日現在

1. 学生の進路希望状況

	4年生数			卒業生数			就職希望者数(A)			進学希望者数			進路未定者 (就職・進学をしない者含む)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
看護学部	4	93	97	4	91	95	3	79	82	0	10	10	1	2	3
全 体	4	93	97	4	91	95	3	79	82	0	10	10	1	2	3

2. 就職状況

	就職決定者者数(B)		
	男	女	計
看護学部	3	79	82
全 体	3	79	82

3. 進学状況

	進学者数		
	男	女	計
看護学部	0	10	10
全 体	0	10	10

4. 就職内定率

	就職率(%) (B/A)		
	男	女	総合
看護学部	100.0%	100.0%	100.0%
学部全体	100.0%	100.0%	100.0%

5. 求人数

1678件

人間社会学部卒業生の年次別進路状況

令和7年5月1日現在

学科	就職先区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共社会学科	官公庁等 (うち教員)	9 (3)	15 (4)	11 (1)	16 (5)	10 (4)
	民間 (うち教員)	41 (0)	33 (0)	39 (0)	28 (0)	40 (0)
	進学	2	0	2	1	1
	その他 (うち未内定者)	1 (0)	5 (3)	3 (2)	2 (0)	4 (0)
	(うち就職・進学しない)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)
	(うち進学希望者)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
計		53	53	55	47	55
就職率		100.0%	94.1%	96.2%	100.0%	100.0%
社会福祉学科	官公庁等 (うち教員)	4 (0)	8 (0)	11 (1)	11 (0)	10 (0)
	民間 (うち教員)	47 (0)	38 (0)	36 (0)	34 (0)	38 (0)
	進学	0	1	2	0	1
	その他 (うち未内定者)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)
	(うち就職・進学しない)	(6)	(3)	(3)	(3)	(2)
	計		57	50	52	48
就職率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%
人間形成学科	官公庁等 (うち保育士・幼稚園教諭)	10 (7)	11 (7)	11 (7)	10 (5)	8 (3)
	民間 (うち保育士・幼稚園教諭)	25 (10)	33 (8)	23 (11)	24 (4)	26 (6)
	進学	10	10	10	12	13
	その他 (うち未内定者)	9 (3)	7 (0)	8 (0)	3 (2)	5 (0)
	(うち就職・進学しない者)	(6)	(2)	(3)	(0)	(3)
	(うち病気療養)	(0)	(3)	(1)	(0)	(0)
	(うち進学希望者)	(0)	(2)	(4)	(1)	(0)
	(うち留学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
計		54	61	52	49	52
就職率		92.1%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%
合計	官公庁等	23	34	33	37	28
	民間	113	104	98	86	104
	進学	12	11	14	13	15
	その他 (うち未内定者)	16 (3)	15 (3)	14 (2)	8 (2)	11 (0)
	(うち就職・進学しない)	(13)	(7)	(7)	(5)	(8)
	(うち病気療養)	(0)	(3)	(1)	(0)	(0)
	(うち進学希望者)	(0)	(2)	(4)	(1)	(1)
	(うち留学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
計		164	164	159	144	158
就職(内定)者数		136	138	131	123	132
就職希望者		139	141	133	125	133
就職率		97.8%	97.9%	98.5%	98.4%	99.2%

看護学部卒業生の年次別進路状況

令和7年5月1日現在

学科	就職先区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
看護学科	保健師・看護師・助産師	81	73	65	69	76
	教員(養護教諭等)	8	11	8	12	6
	民間企業	1	0	1	1	0
	その他の職種	0	0	0	1	0
	進学	9	7	10	10	10
	その他 (うち未内定者)	0	2	5	0	3
	(うち就職・進学しない)		(1)	(5)		(3)
	(うち病氣療養)		(1)			
	計	99	93	89	93	95
就職(内定)者数		90	84	74	83	82
就職希望者		90	84	74	83	82
就職率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

令和6年度卒業生 人間社会学部 就職・進学実績

令和7年5月1日現在

公共社会学科 [51]	社会福祉学科 [48]	人間形成学科 [47]
<p>●民間企業・団体等 [40]</p> <p>博多バスターミナル株式会社 イオン九州株式会社 九電不動産株式会社 宮崎交通株式会社 株式会社JTB 株式会社ソラシドエア 株式会社大創産業 株式会社フードウェイ 株式会社星野リゾート 株式会社U-NEXT HOLDINGS 株式会社ウシジマ 株式会社ウィルオブ・ワーク 株式会社オーニシ 株式会社キシヤ 株式会社コーソル 株式会社大安 株式会社秀英予備校 株式会社ミロク情報サービス 株式会社モトムラ 株式会社ユニバーサルコムコンピューターシステム 株式会社ワールドシステムサービス 岩田産業株式会社 ELJソーラーコーポレーション株式会社 キャリアスタート株式会社 キャル株式会社 中央出版ホールディングス株式会社 東京海上アシスタンス株式会社 東銀リース株式会社 フィールズ株式会社 リープラス株式会社 セキミキ・グループ株式会社 NEXUS株式会社 One Flag 株式会社 日田信用金庫 エフコープ生活協同組合 一般財団法人西日本産業衛生会 学校法人垂細垂学園 学校法人福原学園 日本赤十字社 松江赤十字病院 医療法人湘美会</p> <p>●官公庁等 [6]</p> <p>大牟田市(事務) 志免町(事務) 日田市(事務) 日本年金機構(事務) 独立行政法人国立高等専門学校機構久留米工業高等専門学校(事務) 福岡県警察</p> <p>●教員 [4]</p> <p>福岡県立田川高等学校 北九州市立吉田中学校 行橋市立延永小学校 東峰村立小中一貫校東峰学園(中学部)</p> <p>●大学院・専門学校等進学 [1]</p> <p>北九州市立大学大学院</p>	<p>●社会福祉施設等 [23]</p> <p>社会福祉法人慈愛会(支援員) 社会福祉法人福岡市社会福祉協議会(CSW) 社会福祉法人福岡市社会福祉事業団(児童指導員) 社会福祉法人福岡県母子福祉協会(少年指導員) 社会福祉法人福岡市民生事業連盟(介護職) 社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会(生活支援員) 社会福祉法人大村子供の家(児童指導員) 社会福祉法人共生の里(生活支援員) 社会福祉法人玄洋会(支援員) 社会福祉法人高齢者介護予防協会かごしま(相談員) 社会福祉法人古処学園(支援員・指導員) 社会福祉法人高松市社会福祉協議会(総合職) 社会福祉法人東京都社会福祉事業団(児童指導員) 社会福祉法人南高愛隣会(生活支援員) 社会福祉法人野の花学園(支援員) 社会福祉法人久山町社会福祉協議会(福祉活動専門員) 社会福祉法人三活会(生活支援員) 認定特定非営利活動法人SOS 子どもの村JAPAN(相談支援員) 株式会社明日葉(児童指導員) 株式会社クラ・ゼミ(児童指導員) 株式会社トモサボ(生活支援員) 株式会社LITALICO(支援員・指導員)[2]</p> <p>●官公庁等 [11]</p> <p>福岡市教育委員会(SSW) 福岡県(福祉職)[2] 北九州市(福祉職) 飯塚市(福祉職) 福岡県(事務) 島原市(事務) 三原市(事務) 明日香村(事務) 法務省(法務教官) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(障害者職業カウンセラー)</p> <p>●病院・医療施設 [5]</p> <p>医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院(MSW) 社会医療法人天陽会 中央病院(MSW) 医療法人敬天会 東和病院(MSW) 社会医療法人財団池友会 新行橋病院(MSW) 医療法人祥風会 甘木病院(PSW)</p> <p>●民間企業・団体等 [8]</p> <p>株式会社SAT 株式会社JWEBGATE 株式会社バルグループホールディングス 株式会社保険ひろば 株式会社P-UP World 株式会社ワット・コンサルティング セントケアリまいん株式会社 福岡酸素株式会社</p> <p>●大学院・専門学校等進学 [1]</p> <p>福岡県立大学大学院</p> <p>※CSW: コミュニティソーシャルワーカー SSW: スクールソーシャルワーカー MSW: 医療ソーシャルワーカー PSW: 精神保健福祉士</p>	<p>●幼稚園・保育所(公立) [3]</p> <p>福岡市 粕屋町 上毛町</p> <p>●幼稚園・保育所、認定こども園 [4]</p> <p>正光寺ひかり幼稚園 社会福祉法人久護福祉会 大冠保育園(保育士) 社会福祉法人真祐会認定こども園 リアンかしはら保育園(保育教諭) 社会福祉法人しらゆり福祉会 しらゆり新城保育園(保育士)</p> <p>●民間企業・団体等 [18]</p> <p>株式会社atelier-info 株式会社ヴィンクス 株式会社エスユーエス 株式会社キシヤ 株式会社スタッフサービス 株式会社ゾフ 株式会社日本ケイテム 株式会社ネクステップ・ソリューションズ 株式会社ベイクルーズ 英進館株式会社 損害保険ジャパン株式会社 日清医療食品株式会社 日本コンピューター株式会社 フェニックスリゾート株式会社 プリモ・ジャパン株式会社 三菱電機冷熱機器販売株式会社 シャネル合同会社 岡崎信用金庫</p> <p>●社会福祉施設等 [4]</p> <p>NPO法人光楽園(保育士) 社会福祉法人鹿児島市社会事業協会(保育士) 株式会社エフ 株式会社LITALICO</p> <p>●官公庁等 [4]</p> <p>大分県(心理職) 高知県(事務) 飯塚市(事務) 南さつま市(事務)</p> <p>●教員 [1]</p> <p>福岡県立香住丘高等学校</p> <p>●大学院・専門学校等進学 [13]</p> <p>福岡県立大学大学院[5] 九州大学大学院[2] 鳴門教育大学大学院[2] 兵庫教育大学大学院 別府大学大学院 比治山大学大学院 北九州医療製菓専門学校</p>

令和6年度卒業生 看護学部 就職・進学実績

令和7年5月1日現在

看護学科 [92]

●病院・医療施設 [65]

国家公務員共済組合連合会 浜の町病院[11]
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 福岡県済生会八幡総合病院[5]
 産業医科大学病院・産業医科大学若松病院[4]
 公立学校共済組合九州中央病院[4]
 社会福祉法人恩賜財団済生会 福岡県済生会福岡総合病院[3]
 公益社団法人福岡医療団 千鳥橋病院[3]
 九州大学病院[2]
 愛媛県立中央病院[2]
 久留米大学病院
 独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター
 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院
 独立行政法人労働者健康安全機構 九州労災病院
 独立行政法人労働者健康安全機構 総合せき損センター
 地方独立行政法人福岡市立病院機構 福岡市立こども病院
 地方独立行政法人大牟田市立病院
 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院
 一般財団法人平成紫川会 小倉記念病院
 日本赤十字社 福岡赤十字病院
 株式会社麻生 飯塚病院
 熊本大学病院
 長崎大学病院
 独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター
 社会医療法人寿量会 熊本機能病院
 長崎県病院企業団 長崎県対馬病院
 東京科学大学病院
 千葉大学医学部附属病院
 昭和医科大学横浜市北部病院
 北里大学病院
 順天堂大学医学部附属浦安病院
 兵庫県立西宮病院
 兵庫県立丹波医療センター
 独立行政法人国立病院機構 東京医療センター
 地方独立行政法人埼玉県立病院機構 埼玉県立小児医療センター
 社会福祉法人恩賜財団済生会 兵庫県病院
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会中津病院
 公益社団法人地域医療振興協会 東京北医療センター

日本赤十字社 日本赤十字社医療センター
 日本赤十字社 成田赤十字病院
 日本赤十字社 神戸赤十字病院

●官公庁(保健師) [11]

大野城市[2]
 宮崎市[2]
 福岡市
 北九州市
 久留米市
 志免町
 大分市
 宇佐市
 東京都杉並区

●教員(養護教諭等) [6]

福岡県立東筑高等学校
 福岡市立和白丘中学校
 福岡市立美和台小学校
 福津市立福間中学校
 筑後市立二川小学校
 八女市立筑南小学校

●大学院・専門学校等 [10]

福岡県立大学大学院[5]
 長崎県立大学大学院
 香川県立保健医療大学大学院
 九州看護福祉大学
 県立広島大学
 遠賀中央看護助産学校

退学者数・留年者数の状況について（令和6年度）

■ 退学者数

年度	計	1年次	2年次	3年次	4年次（含留年者）
2020（R2）年度	6	福祉3/形成1	看護1	看護1	0
2021（R3）年度	14	看護1	福祉2/形成2/ 看護1	公共2/福祉1/ 形成1/看護3	公共1
2022（R4）年度	9	0	福祉1/看護3	形成1	公共1/福祉1/形成1/ 看護1
2023（R5）年度	11	0	形成1	福祉1/形成2	公共2/福祉3/形成1/ 看護1
2024（R6）年度	4	福祉1	公共1	福祉1	福祉1

- ・令和6年度は、退学者が令和5年度と比較して大幅に減少している。
- ・4年次の退学者は留年者であった。
- ・退学者が大幅に減少した一方で、1年次の退学者が存在する。
- ・授業参加が滞っている学生や休学中の学生につき、本人の状態に配慮しつつ可能な範囲で大学との接点を維持することにより、不本意な退学を避けるための支援を行っていく必要がある。

■ 留年者数

年度	計	公共	福祉	形成	看護
2020（R2）年度	19	2	4	3	10
2021（R3）年度	14	5	2	4	3
2022（R4）年度	18	4	3	1	10
2023（R5）年度	19	1	3	4	11
2024（R6）年度	15	4	1	4	6

※留年者……その年度の4年を超えて在籍している者。

- ・令和6年度の全体の留年者数は、令和5年度と比較すると減少している。
- ・公共社会学科の留年者数は、令和5年度から増加した。
留年理由としては、留学が1名、進路検討・健康上の理由などが3名であった。
- ・社会福祉学科の留年者数は、令和5年度から減少した。
- ・人間形成学科の留年者数は、令和5年度と同数である。
- ・看護学科の留年者数は、令和5年度から減少した。
留年理由としては、留学が1名、出産育児のための卒業延期が1名、進路検討・経済的理由などが3名、健康上の理由に伴う履修遅れが1名であった。
- ・履修状況に課題のある学生については、教務担当やアドバイザー教員等による指導を早期に行うことで学習の遅れによる留年者数を減少させる必要がある。

令和7年度卒業生アンケート 集計結果(全体)

■送付対象

令和7年3月卒の卒業生のうち送付先が判明している方

■送付時期

10月下旬

■回答〳切

11月末

卒業学科	発送数	回答数	回答率
公共社会学科	50	11	22.0%
社会福祉学科	46	14	30.4%
人間形成学科	32	12	37.5%
看護学科	82	22	26.8%
総計	210	59	28.1%

問1 卒業学科

項目	回答数
公共社会	11
社会福祉	14
人間形成	12
看護	22
合計	59

問2 業種

項目	回答数
1.農林水産業	0
2.鉱業	0
3.建設業	0
4.製造業	0
5.電気ガス水道業	1
6.印刷・情報通信業	2
7.運輸業	2
8.卸小売業	4
9.金融・保険業	1
10.不動産業	0
11.飲食・宿泊業	1
12.教育・学習支援業	8
13.広告業	0
14.旅行業	0
15.人材派遣業	1
16.医療業	16
17.社会福祉業	7
18.保育所(公立)	0
19.保育所(私立)	1
20.幼稚園(公立)	0
21.幼稚園(私立)	1
22.認定こども園(公立)	0
23.認定こども園(私立)	2
24.官公庁	11
25.その他	1
回答なし	0

問3 職種

項目	回答数
1.総合職	8
2.事務職	5
3.営業・販売員	4
4.研究職	0
5.技術職	3
6.労務職	0
7.サービス職	1
8.保育士	1
9.幼稚園教諭	1
10.保育教諭	2
11.養護教諭	3
12.その他教員	4
13.介護職員	0
14.相談員・指導員	7
15.看護師	12
16.保健師	6
17.助産師	0
18.その他	2
回答なし	0

59

問4 勤務地

項目	回答数
1筑豊地域	2
2福岡県内(筑豊地域以外)	34
3九州・沖縄(福岡県以外)	9
4その他	14
回答なし	0

59

問5 転職について

項目	回答数
1.転職を考えている	9
2.転職を考えていない	50
回答なし	0

59

令和7年度 卒業生アンケートの結果について（公共社会学科）

◎ 趣旨

令和7年10月～11月に実施した卒業生アンケートのうち、公共社会学科卒業生の回答傾向について整理するもの

1 回答者について

- ・ 令和7年3月卒の卒業生の発送数50に対して、回答数は11となっており、回答率は22.0%となっている。回答数や回答率から考えると、結果については限定的なものであるという点に留意して整理する必要がある。
- ・ 回答者の職種は「教員」「営業・販売員」「総合職」「事務職」が多く、業種は「教育・学習支援業」のほかは「卸小売業」が多い。勤務地は福岡県内がもっとも多いが、昨年につづき東京都での就職もみられる。11名のうち、3名が「転職を考えている」としており、全学よりも高い割合となっている。卒業後1年に満たない段階としては、就職先での定着志向が低いことがうかがえる。

2 授業・活動について

- ・ 「一般教養科目」「専門科目」「ゼミ」については、「有意義だった」あるいは「どちらかといえば有意義だった」が72%であった。一方で「一般教養科目」と「専門科目」では2名が「有意義ではなかった」と回答している。有意義と評価する回答の比率が相対的に高くなっており、おおむね肯定的な評価がなされていると理解できるが、卒業後においても本学の教育の満足度を高められるよう内容の一層の充実を図っていく必要がある。
- ・ 「ボランティア」「サークル」は6割程度、「友人との交際」「アルバイト」は全員が経験している。経験者は活動について有意義だったと評価しており、全学の結果と比較して、これらの活動を高く評価している。社会との関わりを重視するといった他学科との教育内容の相違点が、上述の回答傾向の違いに影響しているのではないかと考えられる。

3 大学での学びの成果について

- ・ 「大学での学びを活かしているか」という設問に対し、全般的に肯定的な回答の割合が全学の回答傾向と比較して低いものとなっている。これは、公共社会学科の教育内容が卒業後の進路と直接的にリンクするケースが相対的に少ないためと考えられる。
- ・ とりわけ、「専門分野の知識」や「専門分野のスキル」といった項目において、肯定的な回答の割合が相対的に低く、その傾向が顕著である。
- ・ 一方で、学科の教育において重視している、「情報を分析する力」や「論理だてて考える力」などの項目で、一定の割合の否定的な回答がある点は、今後の教育のあり方を検討する際に注意すべき内容である。
- ・ 「さまざまな文化や価値観を受け入れる姿勢」や「さまざまな人たちと協働する力」の項目で「ややそう思う」「そう思う」の回答の割合が高い点は、カリキュラムや教育内容の成果だと考えられる。

令和7年度卒業生アンケート結果について（社会福祉学科）

○ 回答者について（問1～5）

令和6年度の卒業生への発送数46に対し、回答数は14であり、回答率は30.4%となっている。業種の内訳は、「社会福祉業」6名、「官公庁」4名、「電気ガス水道業」「印刷・情報通信業」「人材派遣業」「医療業」がそれぞれ1名であった。職種は、「相談員・指導員」が6名と最も多く、「総合職」4名であった。

また、勤務地は「福岡県内（筑豊地域以外）」9名、「九州・沖縄（福岡県以外）」「その他」2名、「筑豊地域」1名と多くの者が九州圏内に勤務している。転職については大半が「転職を考えていない」と回答しているが、「転職を考えている」が2名であった。

○ 授業・活動について（問6）

7項目中5項目において「有意義だった」「どちらかといえば有意義だった」が80%を超えており、多い順から「ゼミ」「友人との交際」がそれぞれ100%、「アルバイト」93%、「専門科目」92%、「一般教養科目」86%であった。このことから、本学での教育内容や学生生活における満足度は大変高かったといえる。

一方、「サークル」「ボランティア」では「有意義だった」「どちらかといえば有意義だった」が他項目と比べるとやや低くなっており、「経験なし」の割合が高くなっている。

○ 大学での学びを活かしているか（問7）

全項目において70%以上が「そう思う」「ややそう思う」と回答している。特に、「自分の考えを伝える力」「物事に主体的に取り組む力」「さまざまな人たちと協働する力」がそれぞれ100%と非常に高くなっている。このことから、回答者の多くが、社会福祉に関する知識・スキルを習得し、他者と協働して主体的に実践できていることがわかる。

○ その他の意見等（問8）

社会人になり、現場で大学での学びを活かしている一方、知識や経験面において力不足を感じており、「学び足りない」という現状が回答からうかがえる。今後は在学生への大学院進学案内を強化する取り組みや、卒業生がリカレント教育の機会をより得られるような方策について検討していきたい。

令和7年度卒業生アンケート集計結果の報告・分析（人間形成学科）

人間形成学科の回答者は12名で、その業種内訳は印刷・情報通信業1名、卸小売業1名、金融・保険業1名、飲食・宿泊業1名、教育・学習支援業1名、社会福祉業1名、私立保育所1名、私立幼稚園1名、公立認定こども園2名、官公庁2名であった。

【問6 授業・活動について】では、まず授業に関する項目として、「A.一般教養科目」において2名（17%）が「どちらかといえば有意義でなかった」と回答した。一方で、「有意義だった」「どちらかといえば有意義だった」と回答した学生は10名（83%）であった。

「B.専門科目」および「C.ゼミ」では、回答者全員が「有意義だった」または「どちらかといえば有意義だった」と回答しており、満足度は非常に高かった。

活動に関しては、「G.アルバイト」で全員が「有意義だった」もしくは「どちらかといえば有意義だった」と回答した。「D.ボランティア」については、未経験者が4名（42%）いたものの、経験者は全員が肯定的に評価していた。「F.友人との交際」および「E.サークル」では、それぞれ1名が「有意義ではなかった」「どちらかといえば有意義でなかった」と回答している。

これらの結果から、R6年度人間形成学科卒業生は、本学の専門教育内容に対して概ね高い満足度を示していることがうかがえる。一方で、一般教養科目や学生生活全般に関しては、一部の学生に満足度の低さが見られた。

【問7 大学での学びを生かしているか】では、「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高かった項目は、「A.一般教養」「C.専門分野の知識」「H.さまざまな文化や価値観を受け入れる姿勢」「J.さまざまな人たちと協働する能力」で、いずれも92%であった。次いで「F.論理だてて考える力」が88%、「E.情報を分析する力」「G.自分の考えを伝える力」「I.物事に主体的に取り組む力」が84%であった。80%を下回った項目は「B.社会人としてのスキル」と「D.専門分野のスキル」の2項目であったが、それでも75%を維持していた。なお、70%を下回る項目はなかった。

R6年度の調査では「D.専門分野のスキル」が67%、「B.社会人としてのスキル」が66%、「一般教養」が58%にとどまっていたことを踏まえると、今回の調査結果は全体として大幅な改善が見られたといえる。

今回の調査では、アンケート発送数32に対し回答数は12で、回答率は37.5%であった。発送数が少ないのは、心理コース卒業生に大学院への進学者が多いことにもよるが、それを考慮してもサンプルサイズが非常に小さく、全体の傾向を把握するには限界がある。アンケート回収率の向上は今後の重要な課題である。特に、サンプル数が少ないために、一部の学

生のネガティブな意見が相対的に大きく見えてしまう可能性は否定できない。しかしながら、少数意見とはいえ、一般教養科目や大学での活動について「有意義ではなかった」「どちらかといえば有意義ではなかった」という声があったことは、今後の検討課題として重視すべきである。

1. アンケート回収率

発送数 82 に対して回答数 22、回収率 26.8%であり、昨年度の 34.6%と比べ 7.8%減少していた。昨年に引き続き今年度も卒後 1 年目を対象とした調査であったが、卒後 3 年目を対象にした令和 5 年度の回収率 29.2%と比較しても減少しているため、回収率の上昇に向けての対応が必要である。

また、全学部のアンケート回収率の合計も今年度 28.1%、昨年度の 34%と全体としても減少しているため、本アンケートの調査目的を鑑み卒後 1 年目を対象とするのか、卒後 3 年目を対象とするのかを再検討する必要があると考える。

2. 勤務地・転職について

福岡県内、九州・沖縄と回答している者が 22 名中 17 名。回答者のほとんどが九州圏内で勤務している。昨年度は筑豊地域の就職者が 3 名いたが本年度は 0 名であり、大学近隣の地域には就職していない。学生のキャリア志向と近隣・実習施設との条件が合わないことが考えられ、大学と地域・実習施設の関係強化を図ることが大切だと考える。転職を考えている者は 2 名と少なかった。これは、自分がイメージした施設や看護と就職先の環境が合っていたと考えられる。就職先を選択する上でマイナビなどの就職支援講座の受講や合同セミナーの参加、インターンシップの参加等を継続し、自分が希望する施設や看護を明確にできるような支援を継続していく必要があると考える。

3. 授業・活動について

「一般教養科目」、「専門科目」は“どちらかといえば有意義”・“有意義”の回答が 9 割を越

えており、昨年度の8割よりも上昇していた。「ゼミ」「友人との交際」「アルバイト」の項目についても、“どちらかといえば有意義”・“有意義”と9割を超えており、有意義な学生生活を送っていたことが推測される。「ゼミ」においては1名が“有意義でなかった”と回答していた。個人的な理由も考えられるため、学生の特性に応じたゼミの検討も必要であると考えられる。サークル活動については、“有意義ではなかった”と回答した者は0名であった。カリキュラム上（実習等）サークル活動が充実しにくい状況となっているが、学生は時間の調整をしながら有意義な活動ができていたと考える。

4. 大学での学びの活用

すべての項目において、“ややそう思う”“そう思う”と回答した者が8割を超えており、“あまりそう思わない”“そう思わない”と回答した者はいなかった。そのため、本学で学んだことは就職後も高い割合で活用できていると考える。しかし、「一般教養科目」「社会人としてのスキル」「論理だてて考える力」「物事に主体的に取り組む力」においては、1割の者が“どちらともいえない”と回答していた。卒後1年目であることから、学びを活用する機会が少ないことや、活用していてもそれを自覚できていない可能性も考えられる。「論理だてて考える力」「物事に主体的に取り組む力」については、カリキュラムの検討を含めて、専門分野の講義、演習、実習において、今後も育成できるよう取り組む必要がある。

5. 要望

全体の要望に「学生に対する看護師国家試験のサポートをより充実してほしい」との意見があった。模試後の成績低迷者については、今後も支援の方策を検討するとともに、アドバイザー教員と連携しながら支援の強化を図っていきたいと考える。